

**<30 by 30 目標の実現に向けた自然共生サイトに関する民間企業アンケート>
30by30 アライアンス加盟企業による「自然共生サイト」への取組み意向は強い。
取組むうえでの課題は「登録・管理コスト」と「情報発信での活用」の2つ。**

一般財団法人日本経済研究所（所在：東京都千代田区、理事長：柳正憲）は、2022年12月に生物多様性の維持・向上への貢献を目的として、「生物多様性のための30 by 30 アライアンス*」に加盟しました。このたび、我が国の30 by 30 目標の実現に向けて重要となるOECM**のひとつである「自然共生サイト***」に関して、同アライアンスに加盟する民間企業を対象に、生物多様性・自然環境の保全や自然共生サイトへの取組みを把握するためのアンケートを実施し、その結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

* 「2030年までに陸域・海域の30%以上を保全にする（30 by 30 目標）」は、2022年12月のCOP15で国際的な目標として採択され、我が国の生物多様性国家戦略でも重要な目標の一つとなる見込み。生物多様性のための30by30 アライアンスは、30 by 30 実現に向けた官民パートナーシップ（事務局：環境省）として2022年4月に設立された。

** Other Effective Conservation Measure の略。法的に自然保護が図られている保護地域 [Protected Area (PA)。例：国立公園] 以外で、環境保全や生物多様性の維持に貢献している地域のことで、各国が国内で該当する地域をOECMに指定し、国際的なデータベース (World Database on OECMs) へ登録する。PAとOECMを合わせた面積が、国土面積の30%を超えることが30 by 30の目標となっている。

*** 日本において民間団体や地方自治体等が保有・管理し生物多様性保全に貢献している区域を「自然共生サイト」として国が認定するもの。認定区域は、保護地域との重複を除いたうえで、OECM国際データベースに登録される。日本特有の仕組みとも言えるもので、2023年度から導入される。

【アンケートのポイント】

- 本アンケートは、OECMのひとつである「自然共生サイト」に関して民間企業の意向や取組み状況を把握することを目的に実施した。先行する類似調査はなく、国内初の調査である。
- 30by30 アライアンス加盟企業では、回答者の半数以上が「自然共生サイト」の認定取得を目指しており、高い関心が伺える。「自然共生サイト」の活用としては、自社の環境保全に対する姿勢の発信、TNFD・TCFD等で活用し非財務的価値の向上につなげることなどが想定されている。
- 「自然共生サイト」に取組むうえでの課題としては、登録から維持・管理にかかるコスト、及び、情報発信に関する方法やツールに関する事項が多く挙げられている。

1. アンケートについて

- 調査目的：生物多様性・自然環境の保全及び自然共生サイトについて、企業の取組み状況や今後の方針等について把握することを目的とする
- 調査実施時期：2023年1月11日～31日
- 調査対象：30 by 30 アライアンスに加盟する民間企業：187社（2023年1月31日時点）、アンケート回答企業数：65社（回収率34.8%）
- 調査方法：インターネット調査（アンケートフォームのURLを30by30アライアンスのメールマガジンで送付・回答を収集）

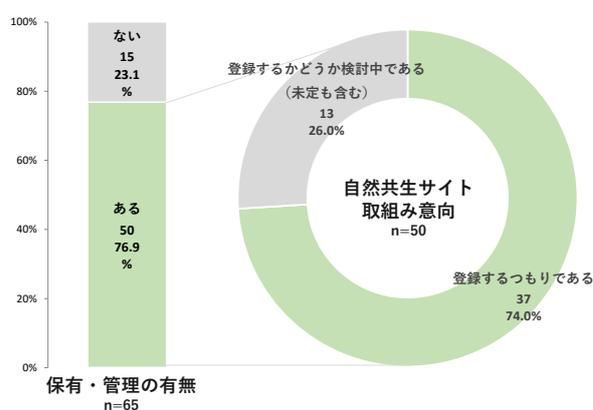
2. アンケート集計結果（概要）

（1）自然共生サイトへの取組み意向について

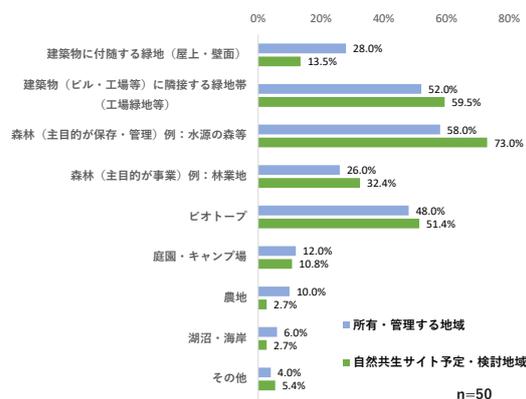
30 by 30 アライアンスに加盟する企業は基本的に環境保全に対する意識が高いことが想定されますが、回答企業（65社）の半数以上（37社）が「自然共生サイト」の認定取得を予定しており、「自然共生サイト」にも高い関心を持っていることが確認されました。

「自然共生サイト」予定エリアとしては、「森林（主目的が保存・管理）」（73.0%）、「建築物に隣接する緑地帯」（59.5%）、「ビオトープ」（51.4%）が多く挙げられています。

● 保有・管理する緑地・水辺の有無と自然共生サイトへの取組み意向



● 保有・管理する地域と自然共生サイト予定・検討地域の種類

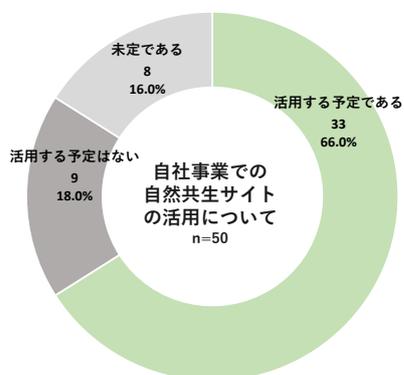


（2）自然共生サイトの活用について

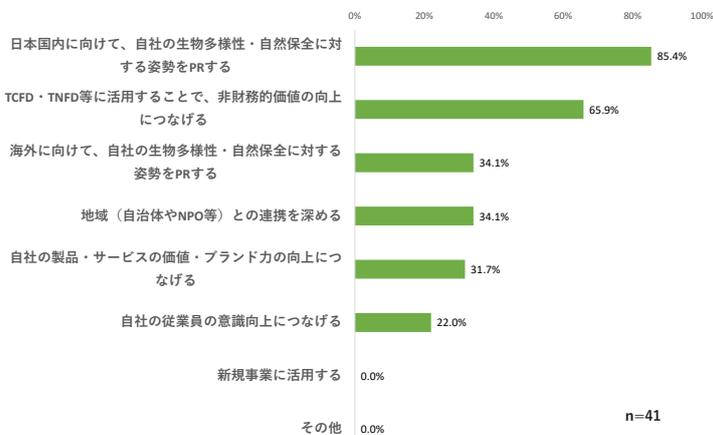
自社で保有・管理する緑地・水辺地域がある50社に、「自然共生サイト」を事業活動に活用する予定をたずねたところ、「活用する予定である」が66.0%（33社）でした。

具体的な活用方法については、「日本国内に向けて、自社の生物多様性・自然保全に対する姿勢をPRする」（85.4%）が最も多く、次いで「TCFD・TNFD等に活用することで、非財務的価値の向上につなげる」（65.9%）のように、自社の環境保全に対する姿勢を発信する手段として「自然共生サイト」の活用が検討されています。

● 「自然共生サイト」を事業活動に活用する予定



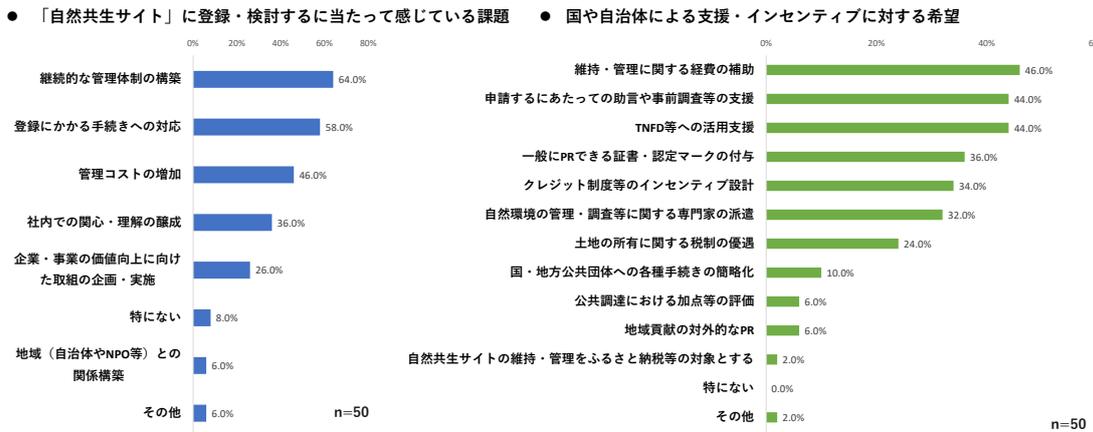
● 「自然共生サイト」をどのように活用する予定か？



(3) 自然共生サイトに関する課題

「自然共生サイト」への登録・検討に当たっての課題としては、「継続的な管理体制の構築」(64.0%)、「登録にかかる手続きへの対応」(58.0%)、「管理コストの増加」(46.0%)など、登録から維持・管理について負担するコストに関するものが多く挙げられています。

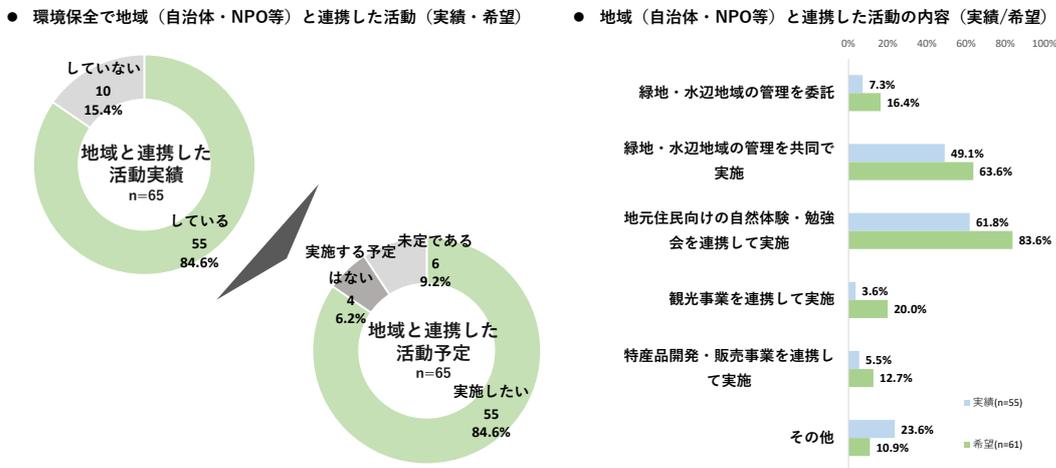
これらの課題に対応し、企業が行政に求めるサポートとしても、「維持管理に関する経費の補助」(46.0%)、「申請するにあたっての助言や事前調査等の支援」(44.0%)が多く挙げられています。また、「自然共生サイト」の活用に関連して、「TNFD等への活用支援」(44.0%)、「一般にPRできる証書・認定マークの付与」(36.0%)なども重視されています。



(4) 地域との連携

生物多様性・自然環境の保全について、自治体・NPO等の地域のステークホルダーとの連携状況についてたずねたところ、すでに実施「している」企業が55社(84.6%)と大部分を占め、今後についても同じく55社が「実施したい」としています。

具体的には、「地元住民向けの自然体験・勉強会」、「緑地・水辺地域の共同での管理」が実績・希望ともに多く、観光事業や特産品開発・販売事業のような一定の収益を目的とした事業については、比較的関心が薄いことが伺えます。



3. 本調査に関するお問い合わせ

【弊財団について、転載・引用等の許諾に関すること】

一般財団法人日本経済研究所 調査局

TEL：03-6214-3605（代表） 〒100-004 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【調査の内容に関すること】

株式会社日本経済研究所 地域・産業本部 地域振興部 倉本

TEL：03-6214-4620（地域・産業本部） 〒100-004 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【本アンケートの取り扱いについて】

本アンケートは、今年度当財団で実施している「地域×企業戦略としての OECM の可能性調査」の一環として実施したものです。この調査は世界的な OECM の取り組み状況、国内における取組みの意向に関する調査（本アンケート、地方自治体へのインタビュー等）を踏まえ、今後の企業や地域（自治体等）による OECM のひとつである「自然共生サイト」の活用について検討することを目的としています。この調査結果は 2023 年 4 月に発行する「日経研月報」で公表する予定です。

また、本アンケート結果の全部または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当財団までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：一般財団法人日本経済研究所』と明記して下さい。

なお、本アンケートの実施に当たっては、生物多様性のための 30 by 30 アライアンスの事務局でもある環境省自然環境局自然環境計画課にご協力いただきました。記して謝意を表します。

以上